



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行
 コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 陣内 芳博
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 中村 紳三郎
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月25日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 0952-25-4555

平成26年12月5日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	20,968	△7.9	4,780	△13.1	3,149	△6.9
26年3月期中間期	22,785	7.3	5,504	508.0	3,384	—

(注) 包括利益 27年3月期中間期 3,898百万円 (67.6%) 26年3月期中間期 2,324百万円 (194.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	18.87	18.81
26年3月期中間期	20.28	20.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	2,208,911	110,041	4.8
26年3月期	2,223,361	106,064	4.6

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 106,360百万円 26年3月期 102,704百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	△7.3	5,800	△27.5	3,500	△29.7	20.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	171,359,090 株	26年3月期	171,359,090 株
27年3月期中間期	4,481,912 株	26年3月期	4,477,663 株
27年3月期中間期	166,880,026 株	26年3月期中間期	166,863,030 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	20,479	△8.0	4,320	△15.2	3,126	△6.9
26年3月期中間期	22,277	6.7	5,096	540.2	3,360	—

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	18.73
26年3月期中間期	20.13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	2,207,814		104,824			4.7
26年3月期	2,222,830		101,092			4.5

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 104,697百万円 26年3月期 101,018百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	△7.1	5,300	△28.8	3,500	△29.3	20.97

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

【添付資料】

目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
5. 補足情報	15
平成27年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期におけるわが国経済は、個人消費は消費税増税の影響が思いのほか長引き回復のテンポが遅れる一方で、企業部門では円安を背景として収益が改善する等大手製造業を中心に景況感には底堅さが見られました。先行きに関しましては、企業業績の改善により、雇用・所得環境の改善が進むことで個人消費は次第に持ち直し、また、設備投資計画が増加することや、海外経済の回復等を背景に緩やかな景気回復が続いていくことが期待されます。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、天候不順の影響等もあり消費の回復が遅れましたが、鉱工業生産指数が前年同期を上回る水準で推移する等生産活動に関しては底堅く推移しており、企業の設備投資計画の増加や、有効求人倍率が上昇するなどの雇用・所得環境の改善がみられました。

金融業界では、金利は依然として極めて低水準で推移しており、資金運用環境は厳しい状況が続いておりますが、貸出金残高が前年を上回って推移する等、今後の資金運用環境の好転が期待される状況となっております。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。預金、貸出金は前中間期末比で増加しましたが、一方で市場金利の低下を主因として資金運用利回りが前中間期と比べ低下したこと、有価証券関連の収益が減少したこと等により、当行および連結子会社の業績は、連結経常収益で前中間期比 18 億 17 百万円減少の 209 億 68 百万円、連結経常利益で前中間期比 7 億 24 百万円減少の 47 億 80 百万円、連結中間純利益で前中間期比 2 億 35 百万円減少の 31 億 49 百万円となりました。

また、当行単体の業績は、経常収益で前中間期比 17 億 98 百万円減少の 204 億 79 百万円、経常利益で前中間期比 7 億 76 百万円減少の 43 億 20 百万円、中間純利益で前中間期比 2 億 34 百万円減少の 31 億 26 百万円となりました。

利益の大宗をなす資金利益につきましても、運用利回りの低下により、前中間期比 2 億 82 百万円減少の 122 億 94 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当行および連結子会社の財政状態につきましても、平成 26 年 9 月末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比 396 億円増加、前期末比 266 億円減少の 1 兆 9,931 億円となり、総貸出金残高は前中間期末比 660 億円増加、前期末比 227 億円増加の 1 兆 3,114 億円となりました。

有価証券につきましても、平成 26 年 9 月末残高は前中間期末比 8 億円減少、前期末比 116 億円増加の 6,475 億円となりました。

また、平成 26 年 9 月末の連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)は、利益の積み上げにより自己資本が増加しましたが、一方貸出金の増加等によりリスクアセットが増加したため、前期末比で 0.08%ポイント低下の 11.07%となりました。

当行単体の財政状態につきましては、平成26年9月末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比387億円増加、前期末比265億円減少の1兆9,987億円となり、総貸出金残高は前中間期末比660億円増加、前期末比227億円増加の1兆3,114億円となりました。

有価証券につきましては、平成26年9月末残高は前中間期末比19億円減少、前期末比116億円増加の6,458億円となりました。

なお、平成26年9月末の単体自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)は、連結と同様に利益の積み上げにより自己資本が増加しましたが、一方貸出金の増加等によりリスクアセットが増加したため、前期末比で0.07%ポイント低下の10.48%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の業績は、有価証券等の市場取引に係る収益の増加や与信関係費用の減少を主因として、当初予想比で経常収益、経常利益、中間純利益が増加しました。このような中間期の実績及び今後の見通し等を踏まえ、平成26年5月12日に公表しました平成27年3月期通期業績予想を次のとおり修正しております。

連結経常収益は395億円(前回公表値395億円)、連結経常利益は58億円(同55億円)、連結当期純利益は35億円(同32億円)を見込んでおります。

また、当行単体の業績予想につきましても当初予想を修正し、経常収益390億円(同390億円)、経常利益53億円(同50億円)、当期純利益35億円(同32億円)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,080百万円減少し、利益剰余金が698百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	255,644	200,416
コールローン及び買入手形	5,000	6,094
買入金銭債権	5,666	4,089
特定取引資産	4	9
金銭の信託	454	446
有価証券	635,929	647,558
貸出金	1,288,715	1,311,430
外国為替	2,785	2,983
その他資産	5,960	11,532
有形固定資産	24,241	24,369
無形固定資産	2,065	1,944
繰延税金資産	1,537	1,088
支払承諾見返	12,206	12,782
貸倒引当金	△16,850	△15,835
資産の部合計	2,223,361	2,208,911
負債の部		
預金	2,013,283	1,977,353
譲渡性預金	6,523	15,765
コールマネー及び売渡手形	15,438	16,417
債券貸借取引受入担保金	13,762	14,653
借入金	15,640	15,553
外国為替	59	122
その他負債	21,779	28,254
賞与引当金	704	702
退職給付に係る負債	12,979	11,824
役員退職慰労引当金	5	7
睡眠預金払戻損失引当金	191	191
繰延税金負債	—	522
再評価に係る繰延税金負債	4,722	4,720
支払承諾	12,206	12,782
負債の部合計	2,117,297	2,098,870
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	55,593	58,776
自己株式	△1,226	△1,227
株主資本合計	81,803	84,986
その他有価証券評価差額金	12,480	13,001
土地再評価差額金	7,604	7,601
退職給付に係る調整累計額	816	771
その他の包括利益累計額合計	20,901	21,374
新株予約権	73	127
少数株主持分	3,285	3,552
純資産の部合計	106,064	110,041
負債及び純資産の部合計	2,223,361	2,208,911

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	22,785	20,968
資金運用収益	13,200	12,983
(うち貸出金利息)	9,712	9,464
(うち有価証券利息配当金)	3,375	3,356
信託報酬	1	1
役務取引等収益	3,357	3,412
特定取引収益	118	29
その他業務収益	5,001	3,674
その他経常収益	1,104	867
経常費用	17,281	16,188
資金調達費用	615	679
(うち預金利息)	471	513
役務取引等費用	1,352	1,399
その他業務費用	2,473	1,472
営業経費	12,274	12,445
その他経常費用	565	191
経常利益	5,504	4,780
特別利益	—	152
固定資産処分益	—	152
特別損失	229	37
固定資産処分損	12	10
減損損失	216	26
税金等調整前中間純利益	5,275	4,895
法人税、住民税及び事業税	1,691	1,027
法人税等調整額	△34	445
法人税等合計	1,656	1,473
少数株主損益調整前中間純利益	3,618	3,422
少数株主利益	234	272
中間純利益	3,384	3,149

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,618	3,422
その他の包括利益	△1,293	476
その他有価証券評価差額金	△1,293	521
退職給付に係る調整額	—	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
中間包括利益	2,324	3,898
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,090	3,625
少数株主に係る中間包括利益	234	272

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	51,484	△1,237	77,684
当中間期変動額					
剰余金の配当			△500		△500
中間純利益			3,384		3,384
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△4	12	8
土地再評価差額金の取崩			130		130
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,010	11	3,022
当中間期末残高	16,062	11,375	54,494	△1,225	80,707

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,674	7,735	—	21,409	36	3,033	102,164
当中間期変動額							
剰余金の配当							△500
中間純利益							3,384
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							130
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,293	△130	—	△1,424	37	228	△1,159
当中間期変動額合計	△1,293	△130	—	△1,424	37	228	1,862
当中間期末残高	12,380	7,604	—	19,984	73	3,261	104,027

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	11,375	55,593	△1,226	81,803
会計方針の変更による累積的影響額			698		698
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,375	56,292	△1,226	82,502
当中間期変動額					
剰余金の配当			△667		△667
中間純利益			3,149		3,149
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,484	△0	2,483
当中間期末残高	16,062	11,375	58,776	△1,227	84,986

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,480	7,604	816	20,901	73	3,285	106,064
会計方針の変更による累積的影響額							698
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,480	7,604	816	20,901	73	3,285	106,763
当中間期変動額							
剰余金の配当							△667
中間純利益							3,149
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	521	△2	△45	473	53	266	793
当中間期変動額合計	521	△2	△45	473	53	266	3,277
当中間期末残高	13,001	7,601	771	21,374	127	3,552	110,041

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	255,643	200,416
コールローン	5,000	6,094
買入金銭債権	5,666	4,089
特定取引資産	4	9
金銭の信託	454	446
有価証券	634,219	645,842
貸出金	1,288,715	1,311,430
外国為替	2,785	2,983
その他資産	5,014	10,584
その他の資産	5,014	10,584
有形固定資産	24,162	24,295
無形固定資産	2,008	1,894
繰延税金資産	827	—
支払承諾見返	12,206	12,782
貸倒引当金	△13,878	△13,054
資産の部合計	2,222,830	2,207,814
負債の部		
預金	2,018,784	1,983,003
譲渡性預金	6,523	15,765
コールマネー	15,438	16,417
債券貸借取引受入担保金	13,762	14,653
借入金	15,640	15,553
外国為替	59	122
その他負債	19,654	26,158
未払法人税等	1,862	836
資産除去債務	250	252
その他の負債	17,541	25,069
賞与引当金	670	667
退職給付引当金	14,085	12,853
睡眠預金払戻損失引当金	191	191
繰延税金負債	—	100
再評価に係る繰延税金負債	4,722	4,720
支払承諾	12,206	12,782
負債の部合計	2,121,738	2,102,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	54,718	57,878
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	39,791	42,952
別途積立金	32,800	36,800
固定資産圧縮積立金	137	236
繰越利益剰余金	6,853	5,915
自己株式	△1,220	△1,221
株主資本合計	80,934	84,093
その他有価証券評価差額金	12,480	13,001
土地再評価差額金	7,604	7,601
評価・換算差額等合計	20,084	20,603
新株予約権	73	127
純資産の部合計	101,092	104,824
負債及び純資産の部合計	2,222,830	2,207,814

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
経常収益	22,277	20,479
資金運用収益	13,193	12,974
(うち貸出金利息)	9,712	9,464
(うち有価証券利息配当金)	3,367	3,347
信託報酬	1	1
役務取引等収益	3,181	3,226
特定取引収益	118	29
その他業務収益	4,981	3,657
その他経常収益	800	588
経常費用	17,180	16,158
資金調達費用	616	680
(うち預金利息)	472	514
役務取引等費用	1,540	1,592
その他業務費用	2,473	1,472
営業経費	12,095	12,265
その他経常費用	453	147
経常利益	5,096	4,320
特別利益	—	152
固定資産処分益	—	152
特別損失	227	37
固定資産処分損	11	10
減損損失	216	26
税引前中間純利益	4,868	4,435
法人税、住民税及び事業税	1,615	931
法人税等調整額	△107	378
法人税等合計	1,507	1,309
中間純利益	3,360	3,126

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	31,800	137	3,774	50,638
当中間期変動額								
剰余金の配当							△500	△500
中間純利益							3,360	3,360
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4	△4
別途積立金の積立					1,000		△1,000	—
固定資産圧縮積立金の積立								
土地再評価差額金の取崩							130	130
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,000	—	1,986	2,986
当中間期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	32,800	137	5,760	53,625

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,231	76,844	13,674	7,735	21,409	36	98,291
当中間期変動額							
剰余金の配当		△500					△500
中間純利益		3,360					3,360
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	12	8					8
別途積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の積立							
土地再評価差額金の取崩		130					130
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,293	△130	△1,424	37	△1,387
当中間期変動額合計	11	2,998	△1,293	△130	△1,424	37	1,610
当中間期末残高	△1,219	79,842	12,380	7,604	19,985	73	99,901

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	32,800	137	6,853	54,718
会計方針の変更による累積的影響額							698	698
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	32,800	137	7,552	55,417
当中間期変動額								
剰余金の配当							△667	△667
中間純利益							3,126	3,126
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
別途積立金の積立					4,000		△4,000	—
固定資産圧縮積立金の積立						98	△98	—
土地再評価差額金の取崩							2	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	4,000	98	△1,637	2,461
当中間期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	36,800	236	5,915	57,878

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,220	80,934	12,480	7,604	20,084	73	101,092
会計方針の変更による累積的影響額		698					698
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,220	81,633	12,480	7,604	20,084	73	101,791
当中間期変動額							
剰余金の配当		△667					△667
中間純利益		3,126					3,126
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
別途積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		2					2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			521	△2	518	53	572
当中間期変動額合計	△0	2,460	521	△2	518	53	3,033
当中間期末残高	△1,221	84,093	13,001	7,601	20,603	127	104,824

平成27年3月期

第2四半期(中間期)

決算説明資料

 佐賀銀行

【 目 次 】

I 平成27年3月期第2四半期(平成26年度中間期)決算の概況

1.	損益状況	単	17
		連	18
2.	業務純益	単	19
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価差額		20
	(1) 有価証券の評価基準	単・連	
	(2) 評価差額	単・連	
6.	ROE	単	
7.	自己資本比率(国内基準)	単・連	21
8.	預金、貸出金の残高	単	22
9.	預金者別預金残高	単	
10.	個人預かり資産残高	単	
11.	役職員数及び拠点数		
	(1) 役職員数	単	
	(2) 拠点数	単	

II 貸出金等の状況

1.	リスク管理債権の状況	単・連	23
2.	貸倒引当金等の状況	単・連	24
3.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4.	金融再生法開示債権	単	25
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単	
6.	金融再生法開示債権の引当率、 保全率の状況の詳細	単	
7.	貸倒引当金控除後の不良債権比率	単	26
8.	部分直接償却を実施した場合の状況		27
	(1) リスク管理債権	単	
	(2) 金融再生法開示債権	単	
9.	不良債権の状況等		28
	(1) 自己査定結果	単	
	(2) 不良債権のオフバランス化実績	単	
10.	業種別貸出状況等		29
	(1) 業種別貸出金	単	
	(2) 業種別リスク管理債権	単	
	(3) 消費者ローン残高	単	
	(4) 中小企業等貸出比率	単	
11.	信用保証協会保証付き融資	単	30
12.	系列ノンバンク向け融資残高	単	
13.	連結子会社・関連ノンバンクの引当 不足に対する銀行本体の支援状況		

III 業績予想

1.	業績等予想	単	31
2.	不良債権処理予想額	単	

I 平成27年3月期第2四半期(平成26年度中間期)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
業務粗利益	1	16,145	△ 700	16,845
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(14,870)	(△ 1,889)	(16,759)
国内業務粗利益	3	15,781	△ 836	16,617
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(14,506)	(△ 2,025)	(16,531)
資金利益	5	12,030	△ 388	12,418
役務取引等利益	6	1,611	△ 10	1,621
特定取引利益	7	29	△ 89	118
その他業務利益	8	2,110	△ 349	2,459
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	9	(1,274)	(1,189)	(85)
国際業務粗利益	10	363	135	228
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(363)	(135)	(228)
資金利益	12	263	105	158
役務取引等利益	13	24	3	21
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	75	27	48
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	16	(—)	(—)	(—)
経費(除く臨時処理分)	17	12,211	161	12,050
人件費	18	6,475	△ 26	6,501
物件費	19	5,125	111	5,014
税金	20	611	77	534
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21	3,933	△ 861	4,794
(増減率(%))(注)	22		(△ 17.95)	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	23	(2,658)	(△ 2,051)	(4,709)
一般貸倒引当金繰入額①	24	—	—	—
業務純益	25	3,933	△ 861	4,794
(増減率(%))(注)	26		(△ 17.95)	
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	27	(1,274)	(1,189)	(85)
臨時損益	28	387	86	301
不良債権処理額②	29	67	108	△ 41
貸出金償却	30	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	31	—	—	—
延滞債権等売却損	32	33	116	△ 83
その他	33	34	△ 7	41
貸倒引当金戻入益③	34	396	△ 164	560
償却債権取立益④	35	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	36	15	22	△ 7
株式等売却益	37	15	0	15
株式等売却損	38	—	△ 0	0
株式等償却	39	—	△ 22	22
その他臨時損益	40	42	334	△ 292
経常利益	41	4,320	△ 776	5,096
特別損益	42	115	342	△ 227
うち固定資産処分損益	43	141	152	△ 11
固定資産処分益	44	152	152	—
固定資産処分損	45	10	△ 1	11
うち減損損失	46	26	△ 190	216
税引前中間純利益	47	4,435	△ 433	4,868
法人税、住民税及び事業税	48	931	△ 684	1,615
法人税等調整額	49	378	485	△ 107
中間純利益	50	3,126	△ 234	3,360
与信費用(①+②-③-④)	51	△ 329	273	△ 602

(注) 業務純益の増減率=(26年度中間期実績÷25年度中間期実績-1)×100

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		26年度中間期	25年度中間期比	25年度中間期
連結粗利益(注)	1	16,550	△ 689	17,239
資金利益	2	12,303	△ 282	12,585
役務取引等利益	3	2,014	7	2,007
特定取引利益	4	29	△ 89	118
その他業務利益	5	2,201	△ 327	2,528
営業経費	6	12,445	171	12,274
貸倒償却引当費用	7	—	△ 103	103
貸出金償却	8	—	△ 103	103
個別貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	10	—	—	—
株式等関係損益	11	15	22	△ 7
持分法による投資損益	12	8	△ 3	11
その他	13	651	12	639
経常利益	14	4,780	△ 724	5,504
特別損益	15	115	344	△ 229
税金等調整前中間純利益	16	4,895	△ 380	5,275
法人税、住民税及び事業税	17	1,027	△ 664	1,691
法人税等調整額	18	445	479	△ 34
少数株主利益	19	272	38	234
中間純利益	20	3,149	△ 235	3,384

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	21	4,397	△ 810	5,207
--------	----	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持分 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	22	3	—	3
持分法適用会社数	23	2	—	2

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年度中間期	25年度中間期比	
		25年度中間期	25年度中間期
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,933	△ 861	4,794
職員一人当たり(千円)	2,723	△ 620	3,343
(2)業務純益	3,933	△ 861	4,794
職員一人当たり(千円)	2,723	△ 620	3,343

3. 利鞘

【単体】

(%)

	26年度中間期	25年度中間期比	
		25年度中間期	25年度中間期
(1)資金運用利回 (A)	1.20	△ 0.07	1.27
(イ)貸出金利回	1.46	△ 0.11	1.57
(ロ)有価証券利回	1.05	0.08	0.97
(2)資金調達原価 (B)	1.22	△ 0.03	1.25
(イ)預金等利回	0.05	0.01	0.04
(ロ)外部負債利回	0.85	△ 0.24	1.09
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	△ 0.02	△ 0.04	0.02

【単体】国内部門

(%)

	26年度中間期	25年度中間期比	
		25年度中間期	25年度中間期
(1)資金運用利回 (A)	1.19	△ 0.08	1.27
(イ)貸出金利回	1.46	△ 0.11	1.57
(ロ)有価証券利回	1.03	0.07	0.96
(2)資金調達原価 (B)	1.19	△ 0.02	1.21
(イ)預金等利回	0.05	0.01	0.04
(ロ)外部負債利回	1.34	△ 0.06	1.40
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.00	△ 0.06	0.06

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	26年度中間期	25年度中間期比	
		25年度中間期	25年度中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	1,274	1,189	85
売却益	2,747	188	2,559
償還益	—	—	—
売却損	1,472	△ 917	2,389
償還損	—	△ 84	84
償却	0	△ 0	0
株式等損益(3勘定戻)	15	22	△ 7
売却益	15	0	15
売却損	—	△ 0	0
償却	—	△ 22	22

5. 有価証券の評価差額

(1) 有価証券の評価基準【単体】 【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価差額

【単体】

(百万円)

	26年9月末				26年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	4	0	6	1	4	4	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	19,613	688	27,057	7,443	18,925	26,959	8,034
株式	15,268	△ 423	16,156	887	15,691	17,054	1,362
債券	9,651	548	9,736	85	9,103	9,494	391
その他	△ 5,306	563	1,164	6,470	△ 5,869	410	6,279
合計	19,618	689	27,063	7,445	18,929	26,964	8,035

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	26年9月末				26年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	7	2	9	1	5	6	1
その他有価証券	19,613	688	27,057	7,443	18,925	26,959	8,034
株式	15,268	△ 423	16,156	887	15,691	17,054	1,362
債券	9,651	548	9,736	85	9,103	9,494	391
その他	△ 5,306	563	1,164	6,470	△ 5,869	410	6,279
合計	19,621	691	27,066	7,445	18,930	26,965	8,035

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. ROE【単体】

(%)

	26年度中間期		25年度中間期
		前年同期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.62	△ 2.03	9.65
業務純益ベース	7.62	△ 2.03	9.65
中間純利益ベース	6.06	△ 0.70	6.76

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2で算出しておりますが、それぞれ新株予約権を控除した純資産を使用しております。

7. 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ、平成26年3月末より自己資本比率規制(バーゼルⅢ)により自己資本比率を算出しております。

【単体】

(百万円)

	26年9月末 (バーゼルⅢ)	26年3月末 (バーゼルⅢ)	25年9月末 (バーゼルⅡ)
(1)自己資本比率	10.48%	10.55%	—
(2)自己資本の額	106,888	103,434	—
(3)リスク・アセットの額	1,019,667	980,221	—
(4)単体総所要自己資本額	40,786	39,208	—
(5)自己資本比率	—	—	11.25%
(6)Tier I 比率	—	—	8.69%
(7)Tier I	—	—	79,416
(8)Tier II	—	—	23,290
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—
(ロ)うち自己資本に計上された 土地再評価差額	—	—	5,546
(ハ)うち劣後ローン残高	—	—	15,000
(9)控除項目	—	—	—
(10)自己資本(6)+(7)-(8)	—	—	102,706
(11)リスク・アセット	—	—	912,902

【連結】

(百万円)

	26年9月末 (バーゼルⅢ)	26年3月末 (バーゼルⅢ)	25年9月末 (バーゼルⅡ)
(1)自己資本比率	11.07%	11.15%	—
(2)自己資本の額	113,424	109,874	—
(3)リスク・アセットの額	1,024,305	984,723	—
(4)連結総所要自己資本額	40,972	39,388	—
(5)自己資本比率	—	—	11.84%
(6)Tier I 比率	—	—	9.11%
(7)Tier I	—	—	83,542
(8)Tier II	—	—	25,537
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—
(ロ)うち自己資本に計上された 土地再評価差額	—	—	5,546
(ハ)うち劣後ローン残高	—	—	15,000
(9)控除項目	—	—	464
(10)自己資本(6)+(7)-(8)	—	—	108,614
(11)リスク・アセット	—	—	916,612

8. 預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

		26年9月期			26年3月期	25年9月期
			26年3月期比	25年9月期比		
預金	末 残	1,983,003	△ 35,781	49,829	2,018,784	1,933,174
	平 残	2,013,489	59,673	63,683	1,953,816	1,949,806
貸出金	末 残	1,311,430	22,715	66,089	1,288,715	1,245,341
	平 残	1,290,065	42,660	55,577	1,247,405	1,234,488

9. 預金者別預金残高 (平成26年9月末残)

【単体】 (百万円)

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	713,602	336,058	82,034	1,131,695
定期性預金	673,919	134,895	42,493	851,308
合計	1,387,522	470,953	124,528	1,983,003

10. 個人預かり資産残高【単体】 (百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
個人預かり資産	305,330	10,346	20,746	294,984	284,584

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

11. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数【単体】 (人)

	26年9月末	26年3月末	25年9月末
役員数	16	14	14
従業員数	1,484	1,441	1,468

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数【単体】 (か所)

	26年9月末	26年3月末	25年9月末
国内本支店	84	83	82
国内出張所	17	17	18

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(部分直接償却：未実施)

(未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
			26年3月末比			25年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	1,767	347	250	1,420	1,517
	延滞債権	31,113	△ 1,807	△ 3,510	32,920	34,623
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	5,470	△ 912	△ 1,144	6,382	6,614
	合計	38,350	△ 2,373	△ 4,405	40,723	42,755

貸出金残高(末残)	1,311,430	22,715	66,089	1,288,715	1,245,341
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.13	0.02	0.01	0.11	0.12
	延滞債権	2.37	△ 0.18	△ 0.41	2.55	2.78
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.41	△ 0.08	△ 0.12	0.49	0.53
	合計	2.92	△ 0.24	△ 0.51	3.16	3.43

【連結】

(百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
			26年3月末比			25年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,601	371	398	2,230	2,203
	延滞債権	31,113	△ 1,807	△ 3,510	32,920	34,623
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	5,470	△ 912	△ 1,144	6,382	6,614
	合計	39,184	△ 2,349	△ 4,257	41,533	43,441

貸出金残高(末残)	1,312,264	22,739	66,237	1,289,525	1,246,027
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.19	0.02	0.02	0.17	0.17
	延滞債権	2.37	△ 0.18	△ 0.40	2.55	2.77
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.41	△ 0.08	△ 0.12	0.49	0.53
	合計	2.98	△ 0.24	△ 0.50	3.22	3.48

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	13,054	△ 824	△ 2,315	13,878	15,369
一般貸倒引当金	2,623	77	△ 120	2,546	2,743
個別貸倒引当金	10,431	△ 900	△ 2,194	11,331	12,625
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	15,835	△ 1,015	△ 2,390	16,850	18,225
一般貸倒引当金	4,713	△ 124	△ 277	4,837	4,990
個別貸倒引当金	11,121	△ 891	△ 2,114	12,012	13,235
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	27.74	△ 0.79	△ 3.07	28.53	30.81

【連結】

(%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	28.90	△ 0.70	△ 2.82	29.60	31.72

(注) リスク管理債権に対する引当率

= (個別貸倒引当金 + 金融再生法開示債権の要管理先債権に対する一般貸倒引当金) ÷ リスク管理債権 × 100

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,086	△ 1,246	△ 3,675	13,332	15,761
危険債権	21,968	△ 305	138	22,273	21,830
要管理債権	5,470	△ 912	△ 1,144	6,382	6,614
合計 (A)	39,524	△ 2,465	△ 4,682	41,989	44,206
正常債権	1,287,294	26,061	71,990	1,261,233	1,215,304
(総計) (B)	1,326,819	23,596	67,308	1,303,223	1,259,511
不良債権比率(A)/(B)	2.97	△ 0.25	△ 0.53	3.22	3.50

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保全額 (C)	32,939	△ 1,700	△ 5,200	34,639	38,139
貸倒引当金 (注)	11,419	△ 937	△ 2,532	12,356	13,951
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	21,519	△ 763	△ 2,668	22,282	24,187

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(%)

保全率(C)/(A)	83.33	0.84	△ 2.94	82.49	86.27
------------	-------	------	--------	-------	-------

6. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細(平成26年9月末)

【単体】

(百万円、%)

	債権残高 (A)	担保等による 保 全 額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び 引 当 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,086	7,637	4,449	12,086	100.00
危険債権	21,968	12,155	5,961	18,117	82.46
要管理債権 (注)	5,470	1,727	1,008	2,735	50.00
(合計)	39,524	21,519	11,419	32,939	83.33
正常債権	1,287,294		1,614		
(総計)	1,326,819		13,034		

(注) 要管理債権に対する貸倒引当金は要管理先債権に対する一般貸倒引当金を記載しております。

7. 貸倒引当金控除後の不良債権比率

【単体】

(百万円、%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
金融再生法開示債権 A	39,524	△ 2,465	△ 4,682	41,989	44,206
貸倒引当金 B (注)	11,419	△ 937	△ 2,532	12,356	13,951
差引 C = A - B	28,105	△ 1,527	△ 2,150	29,632	30,255
債権総額(含む正常債権) D	1,326,819	23,596	67,308	1,303,223	1,259,511
C ÷ D × 100	2.11	△ 0.16	△ 0.29	2.27	2.40

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

※ 従来から、要管理債権への引当金は、要管理先債権への引当金を表記しておりますが、要管理先債権に占める要管理債権の残高相当分(金額按分)の一般貸倒引当金をもって比率を算出すると以下のとおりとなります。

【単体】

(百万円、%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
金融再生法開示債権 A	39,524	△ 2,465	△ 4,682	41,989	44,206
貸倒引当金 B	11,016	△ 829	△ 2,337	11,845	13,353
差引 C = A - B	28,508	△ 1,635	△ 2,345	30,143	30,853
債権総額(含む正常債権) D	1,326,819	23,596	67,308	1,303,223	1,259,511
C ÷ D × 100	2.14	△ 0.17	△ 0.30	2.31	2.44

8. 部分直接償却を実施した場合の状況

- 部分直接償却とは
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
- 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(1) リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破綻先債権	1,311	5	△ 76	1,306	1,387
延滞債権	27,667	△ 845	△ 1,782	28,512	29,449
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	5,470	△ 912	△ 1,144	6,382	6,614
合計	34,449	△ 1,753	△ 3,002	36,202	37,451

部分直接償却額	3,900	△ 621	△ 1,403	4,521	5,303
---------	-------	-------	---------	-------	-------

貸出金残高(末残)	1,307,529	23,335	67,491	1,284,194	1,240,038
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

破綻先債権	0.10	0.00	△ 0.01	0.10	0.11
延滞債権	2.11	△ 0.11	△ 0.26	2.22	2.37
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	0.41	△ 0.08	△ 0.12	0.49	0.53
合計	2.63	△ 0.18	△ 0.39	2.81	3.02

(2) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,125	△ 626	△ 2,234	8,751	10,359
危険債権	21,968	△ 305	138	22,273	21,830
要管理債権	5,470	△ 912	△ 1,144	6,382	6,614
合計(A)	35,563	△ 1,845	△ 3,241	37,408	38,804
正常債権	1,287,294	26,061	71,990	1,261,233	1,215,304
(総計)(B)	1,322,857	24,216	68,748	1,298,641	1,254,109

部分直接償却額	3,961	△ 620	△ 1,440	4,581	5,401
---------	-------	-------	---------	-------	-------

(%)

(A) / (B)	2.68	△ 0.20	△ 0.41	2.88	3.09
-----------	------	--------	--------	------	------

9. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

① 自己査定(債務者区分)

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
	金額	26年3月末比	25年9月末比		
破綻・実質破綻先①	12,086	△ 1,246	△ 3,675	13,332	15,761
破綻懸念先②	21,968	△ 305	138	22,273	21,830
(①+②)	34,054	△ 1,552	△ 3,538	35,606	37,592
要注意先③	192,950	△ 2,977	△ 1,627	195,927	194,577
要管理債権④	5,470	△ 912	△ 1,144	6,382	6,614
合計(①+②+③)	227,004	△ 4,529	△ 5,166	231,533	232,170

金融再生法開示債権 (①+②+④)	39,524	△ 2,465	△ 4,682	41,989	44,206
----------------------	--------	---------	---------	--------	--------

② 自己査定(分類状況)

(百万円)

	26年9月末		26年3月末		25年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,326,819	100.00%	1,303,223	100.00%	1,259,511	100.00%
非分類額	1,176,024	88.63%	1,152,491	88.43%	1,112,958	88.36%
分類額合計	150,794	11.36%	150,731	11.56%	146,552	11.63%
Ⅱ分類	146,943	11.07%	146,943	11.27%	143,774	11.41%
Ⅲ分類	3,851	0.29%	3,787	0.29%	2,777	0.22%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高—— 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類————— Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類————— 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類————— 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類————— 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2) 不良債権のオフバランス化実績 【単体】

(百万円)

	26年上期	25年下期	25年上期	24年下期
破綻懸念先以下の債権残高	34,054	35,606	37,592	40,233
うち期中新規発生額	1,873	2,630	1,809	6,034
期中減少額	△ 3,425	△ 4,617	△ 4,450	△ 3,551
清算型処理(注1)	—	—	—	—
再建型処理(注2)	△ 280	—	—	△ 41
債権流動化	△ 145	△ 160	△ 677	△ 625
直接償却	—	△ 37	△ 584	—
その他	△ 2,999	△ 4,419	△ 3,188	△ 2,884
回収・返済	△ 2,085	△ 2,565	△ 2,770	△ 2,570
業況改善	△ 914	△ 1,853	△ 418	△ 313

(注1) 清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却等

(注2) 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

10. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,311,430	22,715	66,089	1,288,715	1,245,341
製造業	121,026	517	1,128	120,509	119,898
農業、林業	1,876	178	290	1,698	1,586
漁業	2,786	474	611	2,312	2,175
鉱業、採石業、砂利採取業	2,301	12	56	2,289	2,245
建設業	58,716	4,160	5,295	54,556	53,421
電気・ガス・熱供給・水道業	15,613	1,779	1,963	13,834	13,650
情報通信業	9,260	209	1,373	9,051	7,887
運輸業、郵便業	50,585	△ 696	△ 625	51,281	51,210
卸売業、小売業	161,267	9,166	15,669	152,101	145,598
金融業、保険業	31,291	31	2,430	31,260	28,861
不動産業、物品賃貸業	183,582	4,869	11,339	178,713	172,243
各種サービス業	168,637	△ 2,143	9,720	170,780	158,917
地方公共団体	174,951	△ 850	5,782	175,801	169,169
その他	329,531	5,008	11,057	324,523	318,474

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	38,350	△ 2,373	△ 4,405	40,723	42,755
製造業	6,876	△ 521	△ 170	7,397	7,046
農業、林業	104	△ 38	△ 53	142	157
漁業	12	0	△ 22	12	34
鉱業、採石業、砂利採取業	1,189	△ 58	△ 31	1,247	1,220
建設業	3,489	△ 260	△ 1,649	3,749	5,138
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	214	△ 5	△ 50	219	264
運輸業、郵便業	1,907	△ 44	△ 120	1,951	2,027
卸売業、小売業	9,009	△ 996	△ 1,255	10,005	10,264
金融業、保険業	6	1	1	5	5
不動産業、物品賃貸業	2,771	△ 251	△ 613	3,022	3,384
各種サービス業	6,271	44	33	6,227	6,238
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	6,496	△ 247	△ 476	6,743	6,972

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
消費者ローン残高	338,109	5,691	12,481	332,418	325,628
住宅ローン残高	294,541	4,459	10,072	290,082	284,469
その他ローン残高	43,568	1,232	2,410	42,336	41,158

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出残高	933,616	25,788	67,864	907,828	865,752
中小企業等貸出比率	71.19	0.75	1.68	70.44	69.51

1 1. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

	26年9月末	26年3月末	25年9月末	25年3月末
残高	76,068	80,157	86,295	86,610
うち金融安定化特別保証	114	118	127	141
うち 緊急保証	32,420	36,513	40,617	45,463

1 2. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

	26年9月末	26年3月末	25年9月末	25年3月末
融資残高	5,020	5,200	4,621	4,753

1 3. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(平成26年度上期)

該当ございません

Ⅲ 業績予想

1. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	27年3月期予想		26年3月期実績	
		26年9月期実績		25年9月期実績
経常収益	39,000 (39,000)	20,479 (20,000)	42,000 (36,800)	22,277 (19,000)
経常利益	5,300 (5,000)	4,320 (2,800)	7,449 (4,900)	5,096 (2,900)
当期純利益	3,500 (3,200)	3,126 (1,800)	4,954 (2,700)	3,360 (1,400)
業務純益	4,800 (5,400)	3,933 (2,900)	6,404 (7,500)	4,794 (4,400)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,800 (5,100)	3,933 (3,100)	6,404 (7,200)	4,794 (4,300)
債券5勘定戻	△ 400 (△1,000)	1,274 (300)	△ 1,939 (2,700)	85 (2,000)

(注)・括弧内の数値は期初の予想であります。

- ・平成26年10月24日に、平成27年3月期第2四半期累計期間(中間期)業績予想について、経常収益を205億円、経常利益を43億円、中間純利益を31億円とする業績予想の修正を公表しております。
- ・なお、平成27年3月期業績予想につきましては、今回の平成27年3月期第2四半期決算発表において当初予想を修正しております。

2. 不良債権処理予想額

【単体】

(百万円)

	27年3月期予想		26年3月期実績	
		26年9月期実績		25年9月期実績
一般貸倒引当金含む	△ 10 (500)	△ 329 (300)	△ 1,857 (2,000)	△ 602 (1,100)
一般貸倒引当金含まない	330 (800)	△ 405 (100)	△ 1,237 (2,300)	△ 178 (1,200)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上